

令和5年度

登米市下水道事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔2月1日提出〕

宮城県登米市

議案第9号

令和5年度登米市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和5年度登米市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和5年度登米市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（3）主な建設改良事業	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
ア 管渠整備事業	437,896千円	△26,500千円	411,396千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第8款 下水道事業収益		3,705,644千円	△53,285千円	3,652,359千円
第1項 営業収益		906,163千円	△477千円	905,686千円
第2項 営業外収益		2,799,303千円	△52,814千円	2,746,489千円
第3項 特別利益		178千円	6千円	184千円
		支 出		
（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第9款 下水道事業費用		3,721,566千円	△104,372千円	3,617,194千円
第1項 営業費用		3,382,247千円	△97,731千円	3,284,516千円
第2項 営業外費用		323,874千円	△6,616千円	317,258千円
第3項 特別損失		445千円	△25千円	420千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 970,569 千円は、過年度分損益勘定留保資金 296,706 千円、当年度分損益勘定留保資金 641,360 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,503 千円」を「不足する額 999,601 千円は、過年度分損益勘定留保資金 296,706 千円、当年度分損益勘定留保資金 660,451 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,444 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第10款	資本的収入	1,986,783 千円	△55,490 千円	1,931,293 千円
第1項	企業債	1,281,200 千円	△17,400 千円	1,263,800 千円
第2項	国・県補助金	262,397 千円	△7,425 千円	254,972 千円
第3項	出資金	397,799 千円	△36,123 千円	361,676 千円
第4項	分担金及び負担金	22,712 千円	5,458 千円	28,170 千円
		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第11款	資本的支出	2,957,352 千円	△26,458 千円	2,930,894 千円
第1項	建設改良費	740,516 千円	△26,500 千円	714,016 千円
第2項	企業債償還金	2,203,957 千円	42 千円	2,203,999 千円

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和5年度から令和6年度まで	令和6年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 公共 下水道 事業	千円 899,800	証書借入	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金については、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	借入先の 融資条件 による。た だし、企業 財政その他 の都合によ り繰上償還 又は低利に 借り換える ことができ る。	千円 882,400	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
合計	1,281,200				1,263,800			

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条中「1,515,490千円」を「1,457,521千円」に改める。

令和6年2月1日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和5年度登米市下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和5年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第4号）	11
3. 債務負担行為に関する調書	12
4. 令和5年度登米市下水道事業損益計算書	13
5. 令和5年度登米市下水道事業予定貸借対照表	14
6. 注記事項	16
7. 収益的収入及び支出見積書	20
8. 資本的収入及び支出見積書	24
9. 損益計算書の推移	26
10. 貸借対照表の推移	27

1. 令和5年度登米市下水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下 水 道 事 業 収 益			3,705,644	△ 53,285	3,652,359
	1 営業収益		906,163	△ 477	905,686
		1 下水道使用料	876,472	0	876,472
		2 他会計負担金	28,939	△ 477	28,462
		9 その他営業収益	752	0	752
	2 営業外収益		2,799,303	△ 52,814	2,746,489
		1 受取利息及び配当金	6	0	6
		3 他会計補助金	1,515,490	△ 57,969	1,457,521
		4 国・県補助金	15,400	0	15,400
		5 負担金補助金及び補償金	8,620	△ 12	8,608
		6 消費税及び地方消費税還付金	28,477	908	29,385
		7 長期前受金戻入	1,230,977	4,245	1,235,222
		99 雑収益	333	14	347
	3 特別利益		178	6	184
		9 その他特別利益	178	6	184

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
9 下 水 道 事 業 費 用			3,721,566	△ 104,372	3,617,194	
	1 営業費用		3,382,247	△ 97,731	3,284,516	
		1 管 渠 費	141,761	△ 7,865	133,896	
		2 ポ ン プ 場 費	13,227	△ 1,555	11,672	
		3 処 理 場 費	869,783	△ 86,804	782,979	
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	24,550	0	24,550	
		6 業 務 費	72,489	0	72,489	
		7 総 係 費	130,887	△ 744	130,143	
		8 減 価 償 却 費	2,125,650	160	2,125,810	
		9 資 産 減 耗 費	3,900	△ 923	2,977	
		2 営業外費用		323,874	△ 6,616	317,258
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	323,834	△ 6,616	317,218	
		3 雑 支 出	40	0	40	
		3 特別損失		445	△ 25	420
		4 臨 時 損 失	225	△ 25	200	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	220	0	220	
		4 予 備 費		15,000	0	15,000
		1 予 備 費	15,000	0	15,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
10 資 本 的 収 入			1,986,783	△ 55,490	1,931,293
	1 企 業 債		1,281,200	△ 17,400	1,263,800
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,281,200	△ 17,400	1,263,800
	2 国・県補助金		262,397	△ 7,425	254,972
		1 国 庫 補 助 金	180,170	△ 7,425	172,745
		2 県 補 助 金	82,227	0	82,227
	3 出 資 金		397,799	△ 36,123	361,676
		1 他 会 計 出 資 金	397,799	△ 36,123	361,676
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		22,712	5,458	28,170
		1 分 担 金	12,468	2,105	14,573
		2 負 担 金	10,244	3,353	13,597
	5 基 金 取 崩 金		22,675	0	22,675
		1 基 金 取 崩 金	22,675	0	22,675

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出			2,957,352	△ 26,458	2,930,894
	1 建設改良費		740,516	△ 26,500	714,016
		1 管 路 整 備 費	437,896	△ 26,500	411,396
		3 処 理 施 設 整 備 費	300,620	0	300,620
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	2,000	0	2,000
	2 企業債償還金		2,203,957	42	2,203,999
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,199,775	42	2,199,817
		2 そ の 他 の 企 業 債	4,182	0	4,182
	3 基金積立金		12,879	0	12,879
		1 基 金 積 立 金	12,879	0	12,879

2. 令和5年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第4号）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	既決予定額	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 47,517	△ 200	47,317
減価償却費	2,125,650	2,125,810	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 93	676	769
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,864	42,864	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,276	1,276	0
長期前受金戻入額	△ 1,230,977	△ 1,235,222	△ 4,245
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 6	0
支払利息	323,834	317,218	△ 6,616
固定資産除却損益（△は益）	3,900	2,977	△ 923
未収金の増減額(△は増加)	16,859	20,748	3,889
前払金の増減額(△は増加)	60,838	60,838	0
未払金の増減額(△は減少)	22,185	9,668	△ 12,517
前受金の増減額(△は減少)	△ 43,440	△ 43,440	0
小計	1,275,373	1,303,207	27,834
利息及び配当金の受取額	6	6	0
利息の支払額	△ 323,834	△ 317,218	6,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	951,545	985,995	34,450
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 679,014	△ 652,650	26,364
無形固定資産の取得による支出	△ 1,819	△ 1,819	0
基金の積立による支出	△ 12,879	△ 12,879	0
基金積立金の取崩による収入	22,675	22,675	0
国・県補助金による収入	238,541	231,791	△ 6,750
分担金及び負担金による収入	22,390	27,604	5,214
未収金の増減額(△は増加)	724	614	△ 110
未払金の増減額(△は減少)	78,116	235,287	157,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,266	△ 149,377	181,889
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,281,200	1,263,800	△ 17,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,203,957	△ 2,203,999	△ 42
他会計からの出資による収入	397,799	361,676	△ 36,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,958	△ 578,523	△ 53,565
資金増加額	95,321	258,095	162,774
資金期首残高	524,327	524,327	0
資金期末残高	619,648	782,422	162,774

3. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
新年度当初から給付を要する当該年度 に限る業務の委託等に関する契約	千円 令和6年度当初 予算に計上する 当該契約に係る 予算の範囲内		千円	令和5年度から 令和6年度まで	千円 限度額に同じ	千円

4. 令和5年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)	下水道使用料	796,796	
(2)	他会計負担金	28,462	
(3)	その他営業収益	752	826,010
2 営業費用			
(1)	管渠費	121,769	
(2)	ポンプ場費	10,616	
(3)	処理場費	717,226	
(4)	流域下水道管理運営費負担金	22,319	
(5)	業務費	66,747	
(6)	総係費	129,197	
(7)	減価償却費	2,125,810	
(8)	資産減耗費	2,977	3,196,661
営業利益 (△損失)			△ 2,370,651
3 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6	
(2)	他会計補助金	1,457,521	
(3)	国・県補助金	15,400	
(4)	負担金補助金及び補償金	8,608	
(5)	長期前受金戻入	1,235,222	
(6)	雑収益	347	2,717,104
4 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	317,218	
(2)	雑支出	29,235	346,453
経常利益 (△損失)			0
5 特別利益			
(1)	その他特別利益	184	184
6 特別損失			
(1)	臨時損失	182	
(2)	過年度損益修正損	202	384
7 当年度純利益 (△損失)			△ 200
8 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 127,152
9 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			△ 127,352

5. 令和5年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部		(単位：千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	780,046	
イ 建 物	1,888,305	
減価償却累計額	△ 238,829	1,649,476
ウ 構 築 物	59,783,470	
減価償却累計額	△ 6,785,997	52,997,473
エ 機械及び装置	6,166,832	
減価償却累計額	△ 1,767,996	4,398,836
オ 車 両 運 搬 具	255	
減価償却累計額	△ 88	167
カ 工具器具及び備品	5,956	
減価償却累計額	△ 5,140	816
キ 建設仮勘定	32,652	
有形固定資産合計		59,859,466
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	325,438	
イ 電話加入権	17,496	
無形固定資産合計		342,934
(3) 投資その他の資産		
ア 基金	87,360	
投資その他の資産合計		87,360
固 定 資 産 合 計		60,289,760
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		
		782,422
(2) 未収金		
	110,943	
貸倒引当金	△ 2,658	108,285
(3) その他流動資産		
		10
流 動 資 産 合 計		890,717
資 産 合 計		61,180,477

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,105,611		
イ	その他の企業債	94,370		
	企業債合計		22,199,981	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	158,346		
	引当金合計		158,346	
	固定負債合計			22,358,327
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,157		
イ	その他の企業債	4,237		
	企業債合計		2,216,394	
(2)	未払金		372,058	
(3)	引当金			
ア	賞与等引当金	9,634		
	引当金合計		9,634	
(4)	その他流動負債		330	
	流動負債合計			2,598,416
5	繰延収益			
	長期前受金		39,342,044	
	収益化累計額		△ 5,184,983	
	繰延収益合計			34,157,061
	負債合計			59,113,804

資本の部

6	資本金			
(1)	繰入資本金(出資金)		1,440,652	
	資本金合計			1,440,652
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	29,737		
イ	受益者分担金及び負担金	7,954		
ウ	国・県補助金	653,586		
エ	他会計繰入金	44,600		
オ	その他資本剰余金	17,496		
	資本剰余金合計		753,373	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処理欠損金	127,352		
	利益剰余金合計		△ 127,352	
	剰余金合計			626,021
	資本合計			2,066,673
	負債資本合計			61,180,477

6. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（173,218千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（14,872千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,015,143千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	290,287	245,387	205,078	80,534	4,724	826,010
営業費用	947,667	896,961	1,085,790	246,183	20,060	3,196,661
営業損益	△ 657,380	△ 651,574	△ 880,712	△ 165,649	△ 15,336	△ 2,370,651
経常損益	0	0	0	0	0	0
セグメント資産	21,142,212	18,268,402	20,029,942	1,681,823	58,098	61,180,477
セグメント負債	20,348,453	17,612,713	19,455,198	1,652,459	44,981	59,113,804
その他の項目						
一般会計繰入金 （収益的収入）	415,685	428,075	470,051	155,378	16,794	1,485,983
（資本的収入）	133,201	152,193	74,646	75	1,561	361,676
減価償却費	680,070	616,626	752,473	71,646	4,995	2,125,810
特別利益	7	22	154	1	0	184
特別損失	141	58	174	11	0	384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	896,005	95,031	144,016	99,220	0	1,234,272

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	369千円
1年超	1,479千円
合計	1,848千円

V その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として8,358千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損処分 508千円に対して、貸倒引当金 508千円を使用する見込みである。

7. 収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
8 下水道事業収	益		千円 3,705,644	千円 △ 53,285	千円 3,652,359	
		1 営業収益	906,163	△ 477	905,686	
			2 他会計負担金	28,939	△ 477	28,462
		2 営業外収益	2,799,303	△ 52,814	2,746,489	
			3 他会計補助金	1,515,490	△ 57,969	1,457,521
			5 負担金補助金及び補償金	8,620	△ 12	8,608
			6 消費税及び地方消費税還付金	28,477	908	29,385
			7 長期前受戻金入	1,230,977	4,245	1,235,222
			99 雑収益	333	14	347
			3 特別利益	178	6	184
		9 その他特別利益	178	6	184	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
9 下水道事業費	用		千円 3,721,566	千円 △ 104,372	千円 3,617,194	
		1 営業費用	3,382,247	△ 97,731	3,284,516	
			1 管渠費	141,761	△ 7,865	133,896
			2 ポンプ場費	13,227	△ 1,555	11,672
			3 処理場費	869,783	△ 86,804	782,979

及び支出見積書

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	雨水処理負担金	△ 477	雨水処理負担金	△ 477
1	他会計補助金	△ 57,969	一般会計補助金	△ 57,969
1	負担金	△ 12	涌谷町生栄巻地区農業集落排水事業負担金	△ 12
1	消費税及び地方消費税還付金	908	消費税還付金 地方消費税還付金	709 199
1	長期前受金戻入	4,245	受益者分担金及び負担金戻入 国・県補助金戻入 他会計補助金戻入 その他長期前受金戻入	734 3,933 82 △ 504
9	その他雑収益	14	パンフレット作成経費等助成金 函面コピー代 消費税還付加算金等	△ 51 △ 7 72
1	その他特別利益	6	地方公務員災害補償基金負担金返還金	6

節		金額	説明	千円
区分	千円			
13	光熱水費	△ 1,105	マンホールポンプ施設等電気料	△ 1,105
15	通信運搬費	△ 600	マンホールポンプ施設通報電話料	△ 600
17	委託料	△ 2,224	管路維持管理業務等	△ 2,224
24	動力費	△ 3,936	マンホールポンプ施設等電力料	△ 3,936
24	動力費	△ 1,555	電力料	△ 1,555
12	燃料費	△ 80	公用車燃料	△ 80
13	光熱水費	△ 341	電気料	△ 341
15	通信運搬費	△ 312	通報装置電話料	△ 312

款	項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
		7 総 係 費	130,887	△ 744	130,143
		8 減 価 償 却 費	2,125,650	160	2,125,810
		9 資 産 減 耗 費	3,900	△ 923	2,977
	2 営 業 外 費 用		323,874	△ 6,616	317,258
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	323,834	△ 6,616	317,218
	3 特 別 損 失		445	△ 25	420
		4 臨 時 損 失	225	△ 25	200

節		金額	説明	千円
区分	千円			
17	委託料	△ 31,716	佐沼環境浄化センター維持管理業務等 豊里浄化センター維持管理業務等 大関浄化センター維持管理業務等 津山浄化センター維持管理業務等 迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 浄化槽保守点検業務等	△ 13,715 △ 1,486 △ 888 △ 747 △ 297 △ 149 △ 890 △ 296 △ 1,483 △ 445 △ 11,320
24	動力費	△ 54,355	電力料	△ 54,355
9	報償費	△ 95	上下水道モニター謝金	△ 95
14	印刷製本費	△ 245	封筒・納付書等印刷	△ 245
17	委託料	△ 60	ホームページ保守業務 下水道使用料等改定通知チラシ配布業務	△ 5 △ 55
19	賃借料	△ 261	電子入札システム利用料	△ 261
28	研修費	△ 190	内部研修講師謝礼 旅費	△ 33 △ 157
30	厚生費	△ 203	職員健康診断委託	△ 203
31	会費負担金	△ 317	研修受講負担金	△ 317
41	貸倒引当金繰入額	627	貸倒引当金繰入額	627
51	有形固定資産減価償却費	170	構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費	492 △ 322
52	無形固定資産減価償却費	△ 10	施設利用権減価償却費	△ 10
61	固定資産除却費	△ 923	建物除却費 機械及び装置除却費	△ 82 △ 841
1	企業債利息	△ 6,616	建設改良企業債利息 災害復旧事業債利息	△ 6,556 △ 60
1	臨時損失	△ 25	汚泥放射能検査	△ 25

8. 資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
10 資本的収入			千円 1,986,783	千円 △ 55,490	千円 1,931,293
	1 企業債		1,281,200	△ 17,400	1,263,800
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,281,200	△ 17,400	1,263,800
	2 国・県補助金		262,397	△ 7,425	254,972
		1 国庫補助金	180,170	△ 7,425	172,745
	3 出資金		397,799	△ 36,123	361,676
		1 他会計出資金	397,799	△ 36,123	361,676
	4 分担金及び負担金		22,712	5,458	28,170
		1 分担金	12,468	2,105	14,573
		2 負担金	10,244	3,353	13,597

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本的支出			千円 2,957,352	千円 △ 26,458	千円 2,930,894
	1 建設改良費		740,516	△ 26,500	714,016
		1 管路整備費	437,896	△ 26,500	411,396
	2 企業債償還金		2,203,957	42	2,203,999
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,199,775	42	2,199,817

及び支出見積書

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1 建設事業債	△ 17,400	公共下水道事業	△ 17,400	
1 国庫補助金	△ 7,425	社会資本整備総合交付金	△ 7,425	
1 他会計出資金	△ 36,123	一般会計出資金	△ 36,123	
1 受益者分担金	2,105	農業集落排水事業受益者分担金	1,954	
		浄化槽整備推進事業受益者分担金	151	
1 受益者負担金	3,353	公共下水道事業受益者負担金	△ 1,262	
		特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	4,615	

節		金額	説明	千円
区分	千円			
3 調査設計費	△ 1,500	測量設計業務	△ 1,500	
5 補償費	△ 25,000	物件移転補償	△ 25,000	
1 建設事業債	42	建設改良企業債元金償還金	42	

9. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和5年度 補正第3号	B 令和5年度 補正第4号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	A 営業収益	826,487	826,010	△ 477	-0.1%
2	1 下水道使用料	796,796	796,796	0	0.0%
3	2 他会計負担金	28,939	28,462	△ 477	-1.6%
4	3 その他営業収益	752	752	0	0.0%
5	B 営業費用	3,285,553	3,196,661	△ 88,892	-2.7%
6	1 管渠費	128,924	121,769	△ 7,155	-5.5%
7	2 ポンプ場費	12,030	10,616	△ 1,414	-11.8%
8	3 処理場費	796,145	717,226	△ 78,919	-9.9%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	22,319	22,319	0	0.0%
10	5 業務費	66,747	66,747	0	0.0%
11	6 総係費	129,838	129,197	△ 641	-0.5%
12	7 減価償却費	2,125,650	2,125,810	160	0.0%
13	8 資産減耗費	3,900	2,977	△ 923	-23.7%
14	C 営業利益(△損失) (A-B)	△ 2,459,066	△ 2,370,651	88,415	3.6%
15	D 営業外収益	2,770,826	2,717,104	△ 53,722	-1.9%
16	1 受取利息及び配当金	6	6	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,515,490	1,457,521	△ 57,969	-3.8%
18	3 国・県補助金	15,400	15,400	0	0.0%
19	4 負担金補助金及び補償金	8,620	8,608	△ 12	-0.1%
20	5 長期前受金戻入	1,230,977	1,235,222	4,245	0.3%
21	7 雑収益	333	347	14	4.2%
22	E 営業外費用	359,047	346,453	△ 12,594	-3.5%
23	1 支払利息	323,834	317,218	△ 6,616	-2.0%
24	2 雑支出	35,213	29,235	△ 5,978	-17.0%
25	F 経常利益(△損失) (C+D-E)	△ 47,287	0	47,287	皆増
26	G 特別利益	178	184	6	3.4%
27	H 特別損失	408	384	△ 24	-5.9%
28	I 当年度純利益(△損失) (F+G-H)	△ 47,517	△ 200	47,317	99.6%
29	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損失)	△ 127,152	△ 127,152	0	0.0%
30	K 当年度末未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 174,669	△ 127,352	47,317	27.1%

10. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和5年度 補正第3号	B 令和5年度 補正第4号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	60,315,361	60,289,760	△ 25,601	0.0%
2	有形固定資産	59,885,077	59,859,466	△ 25,611	0.0%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,649,476	1,649,476	0	0.0%
5	構築物	53,024,247	52,997,473	△ 26,774	-0.1%
6	機械・装置	4,397,673	4,398,836	1,163	0.0%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	816	816	0	0.0%
9	建設仮勘定	32,652	32,652	0	0.0%
10	無形固定資産	342,924	342,934	10	0.0%
11	投資その他の資産	87,360	87,360	0	0.0%
12	流動資産	732,491	890,717	158,226	21.6%
13	現金預金	619,648	782,422	162,774	26.3%
14	未収金	114,722	110,943	△ 3,779	-3.3%
15	貸倒引当金	△ 1,889	△ 2,658	△ 769	-40.7%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
17	資産合計 (1+12)	61,047,852	61,180,477	132,625	0.2%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	22,375,765	22,358,327	△ 17,438	-0.1%
19	企業債	22,217,419	22,199,981	△ 17,438	-0.1%
20	退職給付引当金	158,346	158,346	0	0.0%
21	流動負債	2,453,766	2,598,416	144,650	5.9%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,216,398	2,216,394	△ 4	0.0%
23	未払金	227,404	372,058	144,654	63.6%
24	賞与等引当金	9,634	9,634	0	0.0%
25	その他流動負債	330	330	0	0.0%
26	繰延収益	34,168,530	34,157,061	△ 11,469	0.0%
27	長期前受金	34,168,530	34,157,061	△ 11,469	0.0%
28	負債合計 (18+21+26)	58,998,061	59,113,804	115,743	0.2%
29	資本金	1,476,775	1,440,652	△ 36,123	-2.4%
30	繰入資本金(出資金)	1,476,775	1,440,652	△ 36,123	-2.4%
31	剰余金	573,016	626,021	53,005	9.3%
32	資本剰余金	747,685	753,373	5,688	0.8%
33	受贈財産評価額	29,737	29,737	0	0.0%
34	受益者分担金及び負担金	7,954	7,954	0	0.0%
35	国・県補助金	647,898	653,586	5,688	0.9%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	△ 174,669	△ 127,352	47,317	27.1%
39	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 174,669	△ 127,352	47,317	27.1%
40	資本合計 (29+31)	2,049,791	2,066,673	16,882	0.8%
41	負債・資本合計	61,047,852	61,180,477	132,625	0.2%

